

コルホーズの新しい労働支払形態

丸 毛 忍

一

二、三年来、ソ連ではコルホーズ農民の労働にたいする支払形態に大きな変化がおこってきている。⁽¹⁾

変化の基本的な方向は、従前の「作業日」(Трудодень)におうずる現物を主とした不安定な支払形態から、あらかじめ作業日にたいして一定の金額を保証した貨幣支払形態に移りつつあること、さらにいえば、次第に労働者の賃金形態に近づきつつあることに見出される。この新しい労働支払形態が、「コルホーズの共同経営の経済発展の水準が上がり」、あるいは「協同組合的・コルホーズ的所有が急速に拡大強化し、全人民的所有に

《ノート》 コルホーズの新しい労働支払形態

接近してきている」ことに呼応するところの、現在のアルテリ段階のコルホーズ制度の新しい展開を示すものとして、極めて重要な意味をもつことはいうまでもない。だが、一部の論者のように、あまりにも性急に労働支払形態の変化を「社会主義から共産主義への移行」という観点からだけ評価することは、問題を正しくとらえる所以ではなであろう。

このノートでは、コルホーズの新しい、貨幣による労働支払形態を以前の「作業日」におうずる労働支払形態と比較しながら、その特徴や問題点を幾分でも明かにしてみた。

註(一) 「コルホーズ農民の労働にたいする支払形態」、「コルホーズの労働支払形態」という場合は、もちろん、コルホーズ農民のコルホーズの共同経営への労働支出にたいする支払をさす。

二

最初に、従来からコルホーズの労働支払がどんな形態で行われていたかをみておこう。

コルホーズは生産物のうちから、まず現物のかたちで、① MTS (機械トラクター・ステーション) への現物支払、② 借入種子の国家への返却などをはたし、ついで商品の形で、③ 農産物の国家への義務納入と国家買上げに応じ、さらに④ 消費組合、

⑤コルホーズ市場への販売を行い、⑥④⑤から得た貨幣収入で、
 ⑥国家への税金、保険料その他を払い、残った貨幣と現物で、
 ⑦コルホーズの再生産と拡大のための支出、⑧コルホーズの社会文化的支出を補填し、最後に主として現物のかたちで、コルホーズ農民の支出した作業日に応ずる分配を実施してきた⁽¹⁾。

だから、従来のコルホーズの生産物と収入との分配方式のもとでは、「作業日」という特別の尺度の採用がその労働支払形態を特徴づけていたのである。

例えば、ソ連の『経済学教科書』は作業日について次のようにいう。「コルホーズでは労働におうじた分配という経済法則の要求は、協同組合的・コルホーズ的所有の性格におうじて、作業日によって実現される。作業日は、コルホーズの共同経営でのコルホーズ農民の労働支出の尺度であり、それと同時にコルホーズの収入のなかでの各コルホーズ農民のわけ前をきめる尺度である。コルホーズ農民の労働支出は作業日で計算される。コルホーズは、その収入のうち、個人消費にむけられる部分⁽²⁾を、作業日におうじてコルホーズ農民に分配する（傍点⁽²⁾引用者）。

コルホーズの作業日の理論的にみた機能はほぼ以上のとおりであろうが、実際の作業日はコルホーズ農民が一日でやれる出来高規準を作業ごとにきめ、出来高規準を遂行した場合、作業の難易を考慮し幾作業日かに評価するという仕方⁽³⁾で機能し、出

来高規準の評価は通例〇・五作業日から二・五作業日にいたる九等級にわかれていた。また、この出来高規準と作業日評価は政府のきめた模範例にしたがい、地方の条件を考慮してコルホーズごとにきめられることになっている。

作業日は、具体的な労働支出（労働時間）とは一応無関係であり、かつコルホーズごとに合理的な出来高規準と評価をきめることがむずかしいので、あまり厳密な尺度だとはいえない点があるが、それにしても、コルホーズ農民の労働はこれまで作業日をつうじて計算されることによって、一応の社会的評価をうけてきており、コルホーズ農民がこの作業日におうじて支払をうける現物や貨幣は彼等の主たる収入となっている。

だが、作業日におうじて支払れる現物や貨幣の大きさは、コルホーズごとに異なり、作業日すなわちコルホーズ農民の支出した労働の量や質とは直接関係がない。というのは、コルホーズ農民の作業日⁽³⁾にたいして支払れるものは賃金でなく、分配の一種であり、おのおののコルホーズの生産物と収入との分配にあたって、国家義務や必要経費を差引いた後に残った部分を総作業日数で割ったものにすぎないからである。だから、一作業日あたりの現物と貨幣の支払量は豊年と凶年、進んだコルホーズと遅れたコルホーズとの間ではかなりの差を生ぜざるを得ず、コルホーズ農民の必要労働を補填する部分、すなわち賃金だけ

でなく、彼の剰余労働によってつくりだされた利潤や地代の一部を含むこともあれば、農民の必要労働をすら補填せず、賃金以下ということもあったわけである。こんな風に、作業日は、労働の尺度の場合とちがって、消費の尺度としては、あたえられたホルホーズの枠を越えてはほとんど意味をもたず、作業日の労働計算形態と労働支払形態とは分裂していったことになる。

上にみたとおり、作業日は不完全なものではあるが、「労働におうずる分配」という社会主義的な原則をホルホーズで実現していくための道具として一定の役割をはたしてきた。だから作業日は「ホルホーズ制度がうみだした新しい経済学的カテゴリー」であり、①ホルホーズが、集団的な所有制に基礎をおいていること、②ホルホーズの共同経営が、ホルホーズの社会的必要とホルホーズ農民の個人的必要とを完全にみたすほど発達していないため、ホルホーズ農民が屋敷附属地に個人的副業経営をもっていることとならんで、③作業日におうずる労働支払形態は、ながい間アルテリ段階のホルホーズの特徴をあらわすものと考えられてきている。

註(一) 一九五八年のMTSの改組、農産物調達方式の変更によって、①のMTSへの現物支払、③の農産物の義務納入は廃止され、農産物は大部分一本の価格で国家に買上げられることになったので、ホルホーズの分配における

《ノート》ホルホーズの新しい労働支払形態

る貨幣の役割は以前より大きなものになった。

(2) 邦訳『経済学教科書』(初版)第四分冊八三三頁。なお一九五八年刊行の第三版では「協同組合的・ホルホーズ的所有の性格におうじて」という傍点をふした部分は削除されている(Исципуг экономики, Политическая экономика-учебник 1958 стр. 565)。

(3) 『経済学教科書』(三版)は次のようにいう。「社会主義生産の働き手の賃金は、必要労働の支出を補填し、各々の労働者および勤務員の労働の量と質に応じて国家が彼等に支払うところの社会的生産物のうちの、貨幣であらわされたこれらの働き手の分前である」(Там же, стр. 521)。賃金の場合は全国的規模で定められた職種、職階にしたがい、一定の金額を規則的に支払われることはいうまでもない。

(4) 『経済学教科書』(初版)八三六頁。

三

このような作業日におうずる分配は、特に近年の新しい農業政策にとまなうホルホーズの共同経営の経済発展によって、次第に現実に適合しなくなってきた。

作業日は一九三〇、三一年の全面的集約化の時期に、当時の進んだホルホーズの経験にもとづいてつくられたものであるが、

T・ザスラフスキーは作業日におうずる支払形態が今日まで存続してきた理由として、「コルホーズの共同経営の未発達と商品生産の低水準」⁽¹⁾とをあげている。コルホーズの収入はまだ豊凶による差が大きい⁽²⁾が、国家補助金がなく、かつ自分でも予備をもたないので、コルホーズは農民に一定の賃金を保証できないし、また商品生産が振わずコルホーズの内部で現物のまま処理される生産物部分が大きいという事情は、まさにその通りであろうが、同時に別の見方からすれば、国家が、農産物のやすい調達価格と割高な販売価格との差額を税金のかたちで吸収し、農産物の蓄積の大部分を直接工業にふりむけてきた政策によって、作業日におうずる支払形態がきわめて好都合な存在であったことを認めねばなるまい。コルホーズによつては、ときに調達価格は、蓄積部分を越えて、農民の必要労働部分にまで喰込むほどのものであったこともあろうが、作業日におうずる支払はコルホーズの国家義務や必要経費を差引いた残りの分配にすぎないから、コルホーズ農民にたいして一定の賃金を保証する必要はなく、コルホーズの収支はいつでも機械的にバランスすることができた。作業日におうずる支払の不足分は、屋敷附属地の個人的副業経営からの収入で補填されていたわけである。

だが、一九五五年のコルホーズの計画化方式の自由化、五八年のMTSの機械のコルホーズへの売却、農産物統一買上方式

の設定などの新しい政策によって、コルホーズでは農産物の商品化率が高まり、貨幣収入が増加し、工業製品の消費がふえてきたため、従来のような作業日におうずる支払形態は、むしろ共同経営の発達を妨げることが明かになってきた。

第一に、作業日におうずる支払は、先にもみたとおり、豊凶やコルホーズ間でかなりの差があり、同一の労働にたいして常に同一の支払がなされるわけではない。だから、支払はいつも不安定で、コルホーズ農民の労働支出を正確に反映せず、かつ賃金を保証する必要があるから、農民の所得をいっまでも労働者より低い水準にとどめ、彼等に共同経営で働く充分な経済的刺激をあたえることができない。

第二に、作業日におうずる支払は労働期と支払期が一致しないため、コルホーズ農民は、年末にならないと、総収入がわからず、労働意欲をそがれ、勢い共同経営より個人的な副業経営に力を注ぐことになりやすい。

第三に、作業日におうずる支払は、現物部分が大きく、全国平均で五〇%といわれ、⁽⁴⁾そのために、コルホーズの管理部は各部門の生産費や収益をつかみにくいし、農民は実際の収入額がわからず、かつ現物部分の個人的な実現や加工のために、当然共同経営に投入されるべき労働を無駄に支出することになる。農産物の実現が品物の質と実現の時期によって差のあるのはい

うまでもない。

第四に、近年、農業生産が多角的になり、複雑なプレミアム制がとられているので、作業日におうずる支払以外の追加的な支払部分が非常に増加⁽⁵⁾、作業日はコルホーズ農民の消費の尺度として唯一のものではなくなってきた。

第五に、コルホーズは国家の単一価格による農産物買上げによって貨幣収入を増加すると同時に、従来M.T.S.が行ってきた機械の償却や購入を自力でやらなければならなかったため、今までのような「作業日におうずる労働支払形態」の採用によって収支を機械的にバランスさせるといった乱暴なやり方はできなくなり、国营企業と同様に独立採算を取入れ、従来いい加減に取扱ってきた生産高や原価を正確に計算する必要があるようになってきた。この場合、原価の重要な構成部分をなす作業日におうずる支払を次第に貨幣形態にかえ、これをほぼ資金部分を保証するようなより安定したものにしていけば、正確な原価や生産高がわからないことはいくまでもなからう。

こうした現実の発展につれて、作業日におうずる支払形態をアルテリ段階のコルホーズ、ことにその集団的所有制に固有なものとする考え方も、やはり修正されてきた。

修正は、コルホーズの集団的所有制のなかに漸次全人民的所有制の芽が生れつつあることともに無関係ではないが、むしろ

M・オサデコが、集団的所有にもつきながら、高度の商品生産を行い、資金制を実施している工業協同組合の例をあげているように、コルホーズの共同経営が経済的に発達し、商品化率が高まってくれば、集団的所有制のもとも、作業日におうずる支払形態を廃止して、これを資金形態に変え行くことが可能だとの見解が主流となってきたとみていいようだ。

註(1) Заславская, Т., Гарапийная денежная оплата

труда в колхозах. Вопросы экономики 1959. No.

2. стр. 112.

(2) 不変資本(C)部分は主としてM.T.S.への現物支払によって補填されていた。

(3) コルホーズ農民の共同経営からの収入は労働者の賃金のほぼ半分とみられている。なおコルホーズ農民はその貨幣収入の二分の一以上を屋敷附属地の副業経営から得ている。

(4) Там же, стр. 113.

(5) 「コルホーズによつては、作業日以外に、農民に支払われる貨幣の割合が、彼等々の分配額の半分以上に及ぶ」(Дмигравско, И., Развитие форм оплаты труда в колхозах, Вопросы экономики 1959 No. 1. стр. 143)。

(6) P・ペルシンは、このようなものとして①コルホー

《ノート》 コルホーズの新しい労働支払形態

二四八

ズの不可分フォンドの不斷の増大②コルホーズの生産社会化の成長③コルホーズ間の生産連絡の広い発展④生産の電化、機械化、自動化にもとづくコルホーズの生産手段と國家の生産手段との独自の結合をあげている。(Перпин, П. О путях сближения колхозно-кооперативной собственности с общественной собственностью. Вопросы экономики 1959 No. 5, стр. 16.)

(7) Осалько, М. Укрепление принципа материальной заинтересованности в колхозном производстве. Вопросы экономики 1959 No. 2, стр. 82. トラシコもМ・オサデコとほぼ同一の見解をのべている。

四

おわりに、貨幣支払形態の現状とその問題点についてふれよう。

作業日におうずる現物を主とした支払形態が実際に役立たなくなったのは、上にみたとおりだが、これが作業日にたいして「一定の金額を保証した貨幣支払形態」に移るきつかけになったのは一九五六年三月の「コルホーズ農民への毎月前払制」の実施であった。この制度はコルホーズが実際に得た貨幣収入の二五%、義務納入や買付にたいして関係省や消費組合から前払のかたちで受取った貨幣の五〇%を、年間をつうじて毎月コルホ

ーズ農民に支払うもので、前払制を実施したコルホーズだと、毎月農民が共同経営から受取る収入がわかるので、コルホーズの経済指標を高めるのに効果があつたという⁽²⁾。

この毎月前払制の経験から出発して、作業日にたいして一定金額の支払を保証するというかたちで、新しい貨幣支払制度はできあがつたものである。多くのコルホーズでは作業日にたいする支払保証金額をだんだん増加していくと同時に、現物支払部分をなるべく減らす方針がとられている。例えば、モスクワ州のコロス・コルホーズでは一作業日の支払保証金額を二ルーブリとせよ、一日の草刈作業が一作業日半に評価されるれば、月末に一八ルーブリ支払うというやり方⁽³⁾をしている。ここまでくれば、作業日を使用しないで草刈作業を直接一八ルーブリと評価するのはいまいちにすぎない。クラスノダル地方のレーニン・コルホーズでは最初一作業日の支払保証金額を一〇ルーブリとせよ、現物の支払はコルホーズ農民の家族消費量だけに減らし、翌年には金額を一五ルーブリに引上げるとほとんど同時に、作業日を使用しない貨幣保証支払を実施するまでになった。一作業日一五ルーブリで計算したコルホーズ農民への支払額は、附近のソフホーズの労働者の賃金水準にはば等しいとみられる⁽⁴⁾。貨幣保証支払を本式に採用するコルホーズが現れはじめたのは一九五七年からであり、五八年以後その数はずつと増加してき

ている。現在、ウクライナ、タジク、エストニアの各共和国およびクラスノダル地方、モスクワ、カリーニン、レニングラードの諸州ですでに多くのコルホーズが貨幣支払に移つていくという。

貨幣保証支払は従来の作業日におうずる支払と賃金との間の過渡的な形態だとみられるが、質的にはむしろ賃金に近い。というのは、作業日による労働計算の形態は維持されているが、内容はすでに労働の貨幣計算だからである。「労働計算は支払の大きさ（貨幣は社会的労働を現わすから）をも、勤労者の消費量（なぜなら、ある時期に働き手が自分の労働と交換に受取る一定の消費資料は一定の貨幣量に等しいから）をも同時に決定する⁽⁵⁾」したがって、作業日とこれにおうずる支払量とが直接には関係ないという労働計算形態と労働支払形態との分裂は、当然解消するわけだ。

コルホーズは貨幣保証支払を実施するには年々作業日数と作業日当り支払量との計画をたて、支払フォンドを設ける必要がある。農産物の値上と豊凶による一定の値幅を設けた措置は、これをかなり容易にしたとみられるが、それにしても、遅れたコルホーズにとっては支払フォンドの設定はなかなかむづかしく、国立銀行の信用供与や調達機関の前払が特に重要な意味をもってくることになる。また、コルホーズの現在の出来高標準と作業日評価を根本的に再検討し、特に作業日ないし直接に出

《ノート》 コルホーズの新しい労働支払形態

来高標準を合理的な賃率で評価することによって、労働支払を一層厳密なものにすると同時に、コルホーズの独立採算制と計画的な運営のために道をひらいておかねばならない。今のところ、出来高標準と賃率評価はコルホーズごとにきめられているが、附近のソフホーズの労働者の賃金が決定の一つの標準となっているようである⁽⁶⁾。またこんな風に、コルホーズの支払形態が賃金に近づくにつれて、従来の現物を中心とする作業日支払形態のもとでは実現不可能であった労働者と同様な社会保障その他をコルホーズ農民にあたえねばならぬことはもちろんである。そうなれば、当然、屋敷附属地の個人的な副業経営の位置は低下し、コルホーズ農民の副次的収入源であることをやめるであろう。例えば、モスクワ州の「レーニンの道」コルホーズでは新しい支払制度になってから、農民が個人有家畜を共同経営に売渡している⁽⁷⁾。

コルホーズ農民がその労働支払形態の小農的な性格を完全に脱却して、ソフホーズの労働者なみの賃金を受取ることは、まさに農業労働が工業労働の一変種に転化しつつあることを示すものであろうが、集団的所有制の全人民的所有制への移行、あるいは「必要におうずる分配」を原理とする共産主義への移行とは一応別個の問題と考えるべきであらう。

コルホーズの貨幣支払形態はこれまでの作業日におうずる支

払形態にくらべて、上にみたような多くの長所をもっているが、これが早急に実際との程度まで普及し得るかは問題であり、今後、次の諸点について具体的な資料にもとづく検討が必要であらう。

第一に、コルホーズの共同経営の現在の経済発展水準が果して農民にソフホーズの労働者なみの賃金を保証し得るかどうかに、ことに遅れたコルホーズにこの新しい形態をどんな風に導入するかの。

第二に、現在のコルホーズの共同経営のもつ技術水準（ことに生産の季節性、災害にたいする抵抗力など）が農民にソフホーズ労働者なみの賃金を保証できるかどうか。

第三に、コルホーズ農民にソフホーズ労働者なみの賃金を保証しながら、コルホーズの収入でコルホーズの必要と全人民的な必要をみたしうるかどうか。ことに最後の点は、上にみた農業部面から工業化蓄積を引出してきたところの従前の政策の修正の問題と関連して重要だと考えられる。

註(一) Сельскохозяйственная энциклопедия, том пятый, стр. 101

(二) Дмитришко, И., Развитие форм оплаты труда в колхозах, Вопросы экономики 1959 No. 1 стр. 144.

(三) там же стр. 144.

(四) Советские по вопросам совершенствования форм оплаты труда в колхозах, Вопросы экономики 1959 No. 2, стр. 153.

(五) Осадко, М., Укрепление принципа материальной заинтересованности в колхозном производстве, Вопросы экономики 1959 No. 2, стр. 86.

(六) Институт экономики, Политическая экономия учебник, 1958 стр. 567.

(七) Советские по вопросам совершенствования форм оплаты труда в колхозах, Вопросы экономики 1959 No. 2, стр. 154.